

平成30年 2月16日

厚生労働大臣
加 藤 勝 信 殿

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
認知症医療介護推進会議会長 鳥羽 研 二

認知症医療介護推進に関する提言

認知症医療介護推進会議は、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の理念である「認知症の人やご家族の視点の重視」に立ち返り、さらに推進していくべき施策について、医療、介護の「連携推進」とロボットの開発や ICT の活用、創薬等の「技術革新」に焦点を当てて議論を行い、2つのワーキンググループを設置、平成29年10月から12月にかけて議論を行ってきた。今般、その結果を踏まえ、別紙のとおり、提言を取りまとめた。

認知症医療介護推進会議としても、提言実現に向けた取組を行っていくこととしているが、厚生労働省においては、本提言の内容を関係府省、地方自治体に周知するとともに、これらと連携して、提言実現に向けた施策を推進することを要請する。

認知症医療介護推進会議による提言

認知症医療介護推進会議は、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の理念である「認知症の人やご家族の視点の重視」に立ち返り、さらに推進していくべき施策について、医療、介護の「連携推進」とロボットの開発や ICT の活用、創薬等の「技術革新」に焦点を当てて議論を行い、2つのワーキンググループを設置、10月から12月にかけて議論を行ってきた。今般、その結果を踏まえ、次のとおり、提言を取りまとめた。

1 基本的な考え方

- 「認知症の人」と「その家族」は、ニーズや要望も異なるそれぞれ別の支援対象者であることを明確にする。
- 認知症の人の視点に立ち、認知症の人の意見を聞きながら、支援や技術革新を進めていく
- 認知症の人を「被支援者」としてのみとらえるのではなく、本人の能力を活かした地域での共生を目指す

2 具体的提言

(1) 職種や機関間の連携推進

① 初期段階の相談に応じる専門職の対応力の向上を含めた機能の強化

ケースによって認知症の人やその家族のニーズが異なることを考えると、現状において、認知症の人やその家族が抱える不安や心配を受け止め、解決の糸口を見出す「相談機能」は不十分である。

認知症の人やその家族が初期の相談をする先として、認知症疾患医療センターや病院、診療所、地域包括支援センター、市町村窓口、認知症初期集中支援チーム等があるが、そこで働く専門職が、各々の機関の特色と専門職の役割を踏まえた「相談」を行い、適切な支援の提供につなげ、情報連携を行う体制の機能強化を図るべきである。

② 常に認知症の人やその家族を支えるための機関間連携の深化

認知症の人は、医療、介護等のサービスを合わせて利用していることが多く、また、容態に応じて生活の場所や利用するサービスを変更したり、身体疾患等により入院や退院を経験することもある。

認知症の人の生活の場所や利用するサービスが変わっても、認知症の人、そして家族のそれぞれが、サービス提供者により適切な支援を受けられることを共通の目標とし、支援機関から得られるサービスの内容は、認知症の人と家族にわかりやすく表示すべきである。

連携にあたっては、認知症の人の生活の場所、サービス内容の変更が適時適切な医療

介護の観点から、認知症の人の利便に資することを示し、この情報を共有し、連携するため、人材育成等による機能強化、連携の質の向上を図るべきである。

提言を実現させるため

国、都道府県、市町村においては、以下の取組を実施する。

1. 責任主体の明確化

人材育成や研修事業を行うにあたっては、育成や研修の成果を確認するなど、責任主体を明確にする。

2. 地域にある社会資源や人材、データ等の活用

「地域ケア会議」等における認知症の人やその家族のニーズの収集、認知症の人やその家族が実践している工夫や取組の共有などを行い、施策に反映させる。

3. 全国で利用できる連携シートの普及

認知症の人の家庭での状況や必要な医療、介護等に関する情報をまとめ、全国の医療・介護保険サービス事業所等で活用できるよう、異なる自治体間でも活用できる連携シートの普及を促進する。

4. 認知症の人やその家族を支える連携に対する報酬上の評価

認知症の人や家族を支え、その生活の変化をもたらす連携の重要な要素について再評価し、意思決定支援等必要な所見を整理した上で、診療報酬、介護報酬上の加算について検討する。

認知症医療介護推進会議においては、以下の取組を実施する。

1. 多職種間の共通認識の醸成、相談対応力向上に向けた認知症の人や家族のニーズの整理

認知症医療介護推進会議における団体が協力し、相談対応の基本となるニーズの整理を行い、共有するとともに、各々の団体の研修や教育プログラム等を通じて実践に活かす。

2. 連携の効果測定のための認知症のアウトカム評価の研究

認知症の人とその家族の生活を支えるための連携の効果について科学的に研究を進め、今後診療報酬・介護報酬における連携加算等による評価が可能か検討する。

(2) ロボットの開発や ICT の活用、創薬等の技術革新

① 認知症の人の意見を踏まえた個別のニーズに適合的な技術革新

既存技術を活用した対応から本格的な技術の開発まで、認知症の人の視点に立ち、開

発の段階から認知症の人の意見を踏まえて技術革新を進めていくべきである。

② 認知症の人やその家族に対する最新技術に関する情報のわかりやすい提供

研究者や開発者は、最新技術に関する、正しい情報を、わかりやすく提供するとともに、情報を得た方の相談や生活・療養の指導体制を整えるべきである。

提言を実現させるため、

国においては、本人ミーティングや認知症カフェ等も活用し、認知症の人の意見を踏まえた技術革新の仕組みの構築に取り組む。

認知症医療介護推進会議においては、認知症医療介護推進フォーラムにおいて技術革新の現状をわかりやすく伝える公開講座を開催し、所属の団体を通じた情報提供の仕組みの構築、情報提供に伴うアフターケア、フォロー体制の構築に取り組む。

以上

認知症医療介護推進会議 ワーキンググループ開催状況

<連携推進ワーキンググループ>

○ 第1回

日時：平成29年10月23日（月） 16：00～19：00

場所：ステーションコンファレンス東京5階503会議室

○ 第2回

日時：平成29年12月6日（水） 15：30～17：30

場所：フクラシア丸の内オアゾ 15階会議室C

<技術革新ワーキンググループ>

○ 第1回

日時：平成29年10月23日（月） 13：00～15：00

場所：ステーションコンファレンス東京4階402会議室

○ 第2回

日時：平成29年12月6日（水） 13：00～15：00

場所：フクラシア丸の内オアゾ 15階会議室I

認知症医療介護推進会議委員名簿

団体名	役職	委員名
一般社団法人 日本認知症学会	理事長	秋山 治彦
公益社団法人 日本老年精神医学会	理事長	新井 平伊
公益社団法人 日本看護協会	常任理事	荒木 暁子
公益社団法人 日本薬剤師会	常務理事	有澤 賢二
一般社団法人 日本認知症ケア学会	理事長	今井 幸充
公益社団法人 日本介護福祉士会	副会長	及川 ゆりこ
社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター	副センター長	加知 輝彦
公益社団法人 日本認知症グループホーム協会	会長	河崎 茂子
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会	理事	鴻江 圭子
公益社団法人 日本歯科医師会	常務理事	小玉 剛
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	もの忘れセンター長	櫻井 孝
一般社団法人 日本介護支援専門員協会	会長	柴口 里則
公益社団法人 日本医師会	常任理事	鈴木 邦彦
公益社団法人 認知症の人と家族の会	代表理事	鈴木 森夫
一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長	武久 洋三
○ 国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	理事長	鳥羽 研二
公益社団法人 全日本病院協会	名誉会長	西澤 寛俊
一般社団法人 日本老年医学会	理事	羽生 春夫
公益社団法人 日本精神科病院協会	常務理事	淵野 勝弘
一般社団法人 日本老年看護学会	理事長	堀内 ふき
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	理事長	水澤 英洋
公益社団法人 全国老人保健施設協会	副会長	三根 浩一郎
国際医療福祉大学大学院	教授	渡辺 俊介

五十音順・敬称略、○:会長

連携推進ワーキンググループ委員

団体名	役職	委員名
公益社団法人 日本老年精神医学会	理事長	新井 平伊
公益社団法人 日本看護協会	常任理事	荒木 暁子
公益社団法人 日本薬剤師会	常務理事	有澤 賢二
一般社団法人 日本認知症ケア学会	理事長	今井 幸充
公益社団法人 日本介護福祉士会	副会長	及川 ゆりこ
社会福祉法人 仁至会 認知症介護研究・研修大府センター	副センター長	加知 輝彦
公益社団法人 日本認知症グループホーム協会	会長	河崎 茂子
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会	理事・老協総研運営委員会認知症ケア推進 戦略本部長	鴻江 圭子
公益社団法人 日本歯科医師会	常務理事	小玉 剛
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	もの忘れセンター長	櫻井 孝
一般社団法人 日本介護支援専門員協会	会長	柴口 里則
公益社団法人 日本医師会	常任理事	鈴木 邦彦
公益社団法人 認知症の人と家族の会	代表理事	鈴木 森夫
一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長	武久 洋三
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	理事長	鳥羽 研二
公益社団法人 全日本病院協会	名誉会長	西澤 寛俊
一般社団法人 日本老年医学会	理事	羽生 春夫
公益社団法人 日本精神科病院協会	常務理事	瀧野 勝弘
一般社団法人 日本老年看護学会	理事長	堀内 ふき
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	理事長	水澤 英洋
公益社団法人 全国老人保健施設協会	副会長	三根 浩一郎
国際医療福祉大学大学院	教授	渡辺 俊介

技術革新ワーキンググループ委員

団体名	役職	委員名
一般社団法人 日本認知症学会	理事長	秋山 治彦
公益社団法人 認知症の人と家族の会	代表理事	鈴木 森夫
一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長	武久 洋三
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	理事長	鳥羽 研二
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	理事長	水澤 英洋
国際医療福祉大学大学院	教授	渡辺 俊介

連携推進ワーキンググループ オブザーバー

団体名	役職	氏名
厚生労働省 老健局 総務課 認知症施策推進室	室長	田中 規倫
一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ		藤田 和子
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	長寿医療研修センター長	遠藤 英俊
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	もの忘れセンター 副センター長	武田 章敏

技術革新ワーキンググループ オブザーバー

団体名	役職	氏名
厚生労働省 老健局 総務課 認知症施策推進室	室長	田中 規倫
一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ		小山 伸郎
一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ		町田 克信
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	研究所長	柳澤 勝彦
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	老年学・社会科学研究センター 予防老年学研究部長	島田 裕之
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	健康長寿支援ロボットセンター センター長	近藤 和泉
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	治験・臨床研究推進部部長	鈴木 啓介
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	脳機能画像診断開発部部長	伊藤 健吾